

(V) 産業開発協力事業

第1 事業の概況

近年、開発途上国においては、増大する人口に対する雇用促進等が大きな社会問題となりつつあり、地場資源や労働力を幅広く活用できる産業の育成振興の必要性が特に高まっている。

産業開発協力事業は、かかる要請に応じて開発途上地域の産業(おもに地場産業)を中心とした各種の産業の開発、振興、育成を図ることを目的として、各種の調査および協議(R/Dまたは協定)をへて産業開発の支援に必要な専門家の派遣、機材の供与、研修員の受入れを有機的に組合せた計画的な技術協力を行うものである。

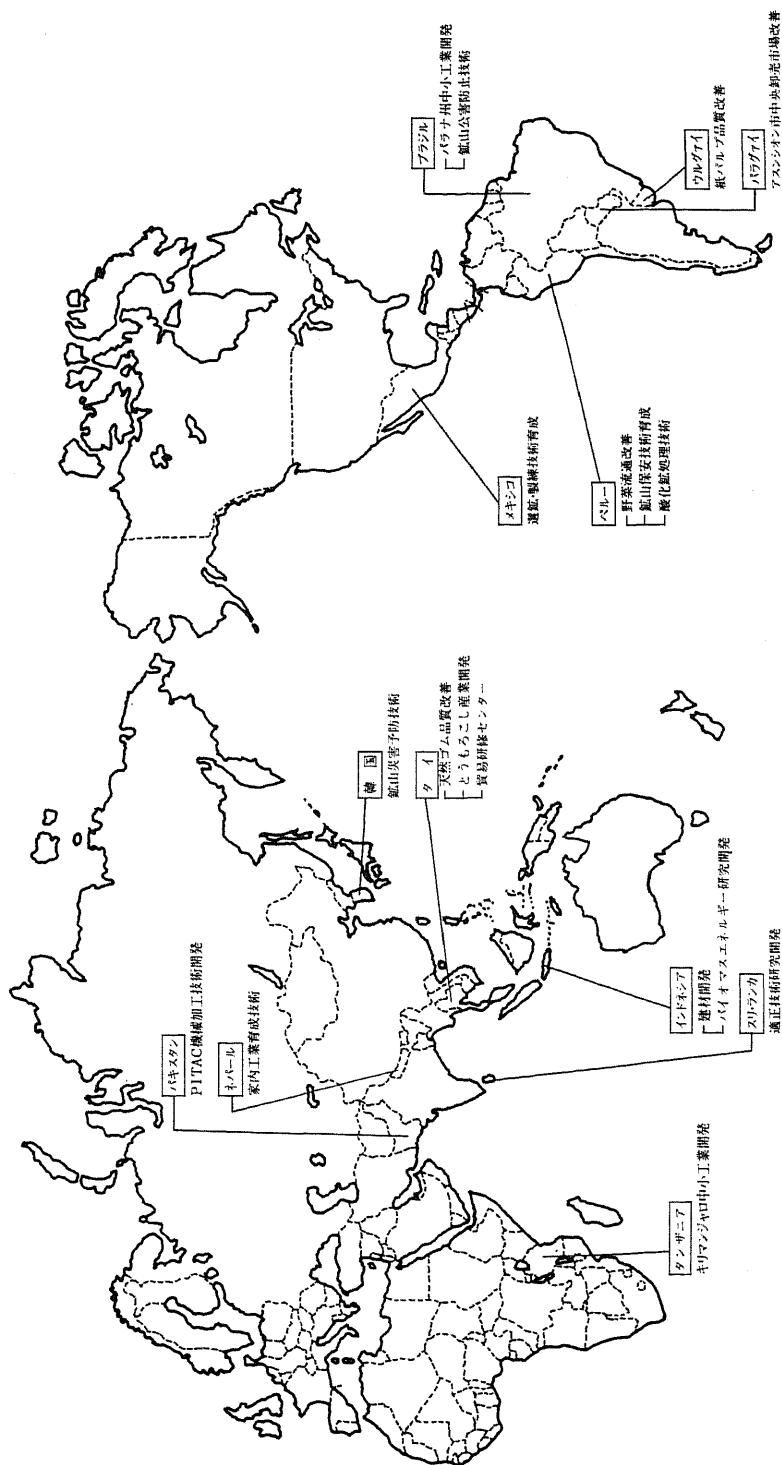
開発途上国の経済に根ざした産業の振興を図るためには、①技術協力に必要な調査研究、②産業活動の柱となる機関に対する技術の移転、③企業に対する個別のコンサルティング・サービス、④管理者および技術者等の養成、⑤産業の育成および振興のための制度整備等多面的な分野にわたる技術協力が必要である。したがって本事業の実施にあたっては、生産技術の移転のみにとどまらず、研究開発能力の付与、生産管理、経営、流通、マーケティング等の生産関連技術の移転、人材の養成および産業の育成振興に必要な制度および環境の整備等の視点をも踏まえて、必要に応じ、これらの分野の技術を有機的に結びつけたシステムティックな技術協力の実施に努めている。なお、本事業は従来の開発技術協力事業を改編して昭和53年度から発足したものである。

第2 昭和58年度事業実績

昭和58年度においては、継続プロジェクト15件、新規協力プロジェクト3件、調査段階プロジェクト2件の合計20プロジェクトにつき協力を行った。

協力内容としては、調査団派遣11チーム、専門家派遣(継続を含む)111名、機材供与447百万円、カウンターパート受入れ33名となっている。

昭和58年度産業開発協力プロジェクト配置図



第3 昭和58年度プロジェクト別実績

(1) R/D (または協定) による協力プロジェクト (18件)

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入れ	
			年度	形態	57年度迄 累計	58年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
						継続	新規				
インドネシア	建 材 開 発 (パルプ、セメントボード、人工軽量骨材の開発) (当)53.7.19~57.7.18 (延)57.7.19~58.11.30	52	事前調査	29	5	4	54	52,280	53~57	19	
		53	実施協議								
54	計画打合										
55	巡回指導										
56	巡回指導										
57	エバリュエーション										
58											
56	事前調査	4	2	12	58	51,204	57	2			
57	実施協議										
58	計画打合										
57	事前調査	0	0	4	58	0	58	0			
58	実施協議										
ネパール	家内工業育成技術 (手すき紙、既製服) (当)55.10.9~59.10.8	54	事前調査	25	7	5	56	21,475	55~57	10	
		55	実施協議								
		56	計画打合								
		57	巡回指導								
							57	89,643	58	4	
							58	36,960			

- (注) 1. 「当」は当初R/D協力期間
 2. 「延」は延長R/D協力期間
 3. 「フォ」はフォローアップ協力期間

概

要

インドネシア政府は、1974年から始まった第2次5カ年計画において、低価格住宅の建設促進およびそのための建材開発を重要施策の一つとして掲げ、その協力をわが国に要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和53年7月13日から同57年7月18日まで4年間にわたり、パルプセメントボードと人工軽量骨材の2分野について専門家の派遣、研修員の受入れ、パイロットプラントの供給等を通じ、上記両分野の基礎技術、製造技術、利用技術の移転開発を実施してきた。

本年度は、昭和57年5月に派遣したエバリュエーション調査の勧告に基づき、協力期間を昭和58年11月30日まで延長し、主にパルプ分野を中心として協力を実施してきたが、所期の目標が達成されたため、昭和58年11月末をもってプロジェクトを終了した。

インドネシア政府は、ジャワ島からの移住促進および代替エネルギー開発促進のため、①さつまいも栽培等バイオマス原料技術研究開発、②アルコール生産技術研究開発、③アルコール生産技術者、研究者の養成、④社会経済研究を行うバイオマスエネルギー研究開発センターの設立を計画し、そのための技術協力をわが国に要請してきた。わが国は、これを受けて昭和57年3月に事前調査を実施し、さらに同年10月に実施調査団を派遣して、同国技術応用開発庁と討議議事録(R/D)に署名し、4年間にわたり、上記4分野に対する技術協力を実施した。

本年度は、長期専門家6名が派遣され、アルコール製造パイロット・プラントの試運転および、その後の本格的操業を通じてアルコール製造にかかる技術指導を行った。また、農業分野では、さつまいも栽培のための試験圃場整備を実施した。

韓国の炭鉱数は中小鉱山を含め200を超え、年間出炭量は1,900万トンに達している。石炭が韓国では、重要な国内に産するエネルギー資源であり、今後、2000年まで現在の出炭量を維持したいとしているが、炭鉱は著しく深層化しており、大型鉱山災害の危険が高まっている。過去10年間における、鉱山災害による死亡者は、年間約200名に達している。この数字は、わが国と比較しても10倍もの災害規模である。こうした状況から同国政府は、鉱山災害防止に関する技術協力を要請してきた。これを受けて、わが国は昭和58年2月事前調査団を派遣した。

本年度は、昭和59年3月に実施協議チームを派遣し、鉱山保安のための集中監視技術について協力を行う旨のR/Dに署名し、4年間にわたる協力が開始された。

ネパール政府は、第6次5カ年計画（1980～1985）の中で、雇用機会創出のための家内工業の振興を最優先課題に掲げ、具体的な解決策について、わが国に協力を要請してきた。わが国はこれを受けて昭和53年10月プロジェクト選定調査、昭和54年7月に事前調査を実施し、さらに昭和55年10月、実施調査団を派遣して同国商工省家内工業局と討議議事録(R/D)に署名し、4年間にわたり ①既製服製造技術、②手すき紙抄造技術の2分野について技術協力を実施することになった。協力内容は、基礎的生産技術の移転、品質管理、工程管理技術の移転、プロトタイプ機械の改良および経営流通改善、企業化・共同化に向けてのインダストリアル・サービス等である。本年度は、前年度からの7人の長期専門家に加えて、縫製技術の長期専門家を新規に派遣し、技術指導を行った。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入れ	
			年度	形態	57年度 累計	58年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
						継続	新規				
	パキスタン	PITAC 機械加工技術開発 (金型, ダイス, 精密工具等金属加工) (当)57.9.29~60.9.28	55	事前調査	5	1	2	57	29,450	57	2
			56	実施協議							
ア	スリランカ	適正技術研究開発 (風力利用機器開発, 代替エネルギー利用, 窯業用機器開発) (当)57.1.7~61.1.6	54	事前調査	10	1	6	57	45,902	57	2
			56	実施協議							
57	計画打合										
58	巡回指導	58	31,880	58							
ジ		天然ゴム品質改善 (天然ゴムの品質管理技術) (当)52.4.1~55.3.31 (延)55.4.1~57.3.31 (7ヶ月)57.4.1~58.9.30	50	事前調査	27	4	3	52	54,246	52~57	22
			51	実施協議				53	25,685		
52	計画打合	54	11,744								
55	エバリュエーション	55	79,053								
56	巡回指導	56	19,747								
		57	11,460								
		58	5,268								
		58		58				0			
ア	タイ	とうもろこし産業開発 (とうもろこし産業開発) (当)51.9.17~54.9.16 (延)54.9.17~57.9.16 (7ヶ月)57.9.17~59.9.16	49	事前調査	26	3	2	52	86,678	53~57	17
			50	実施計画				53	85,393		
51	実施設計	54	59,739								
52	実施設計	55	96,925								
54	巡回指導	56	72,288								
55	計画打合	57	68,201								
56	巡回指導	58	6,757								
57	エバリュエーション										
58	巡回指導										
イ		貿易研修センター (貿易実務研修, 輸出品の規格, 品質管理検査確立, 輸出品の展示) (当)58.9.5~62.9.4	57	事前調査	0	0	3	58	0	58	0
			58	実施協議							

概

要

パキスタン政府は、工業振興策の一環として1962年にPITAC(パキスタン工業技術指導センター)を設置し、近代技術の導入・改良およびその普及、技術者の訓練等を実施してきた。しかしながら、PITACは創立以来、20年近くも保有機材の更新を行えなかったため、先進技術の導入に支障をきたすようになってきた。

このような背景をもとに、同政府は、わが国に対し、PITACの拡充強化にかかる協力を要請してきた。わが国は、これを受けて昭和53年11月にコンタクトミッションを、昭和56年2月に事前調査団をそれぞれ派遣し、要請の背景や協力実施に必要な調査を行い、昭和57年3月R/Dに署名した。

本年度は、派遣中長期専門家(1名)の他、機械加工分野の専門家(短期、長期各1名)を派遣し、技術指導を行っている。

スリ・ランカ政府は、同国の失業者問題、食糧不足、外貨不足等の問題の解決を迫られており、種々の開発事業に取り組んでいるが、その一環として輸送機器、農機具等の小規模の修理部品供給施設、中小規模の工業育成および現地ですり可能な低価格エネルギー開発の協力をわが国に要請してきた。これを受けて、わが国は昭和54年11月にコンタクトミッションを、昭和54年11月から12月にかけて事前調査団をそれぞれ派遣し、要請の背景、協力実施に必要な技術的調査等を行い、昭和57年1月R/Dに署名した。

本年度は、供与機材の据付けもほぼ終了し、長期専門家(3名)を派遣するなど本格的な活動を開始した。

タイ政府は、有力な輸出産品である天然ゴムの品質改善に関する研究開発を進め、ゴム製品の開発に関する研究を行うため、わが国に技術協力を要請してきた。わが国は、これを受けて、昭和51年1月に事前調査団を派遣し、さらに昭和52年3月、実施調査団を派遣して農業協同組合省所管のゴム研究所(Rubber Research Centre)と、①天然ゴムの品質管理の推進、②人材養成を骨子とした協力を実施する旨のR/Dに署名し、協力を行ってきた。昭和55年3月には2年間のR/Dの延長をし、昭和56年12月には、さらに1年半のフォローアップを決定した。

フォローアップ第2年度にあたる本年度は、長期専門家2名の継続派遣、短期専門家2名の派遣、およびスペアパーツ等の供与を行い、昭和58年9月末をもって協力を終了した。

本プロジェクトは、サラブリー県ブラブタバードに設置した農業協同組合展示センターを中心に、とうもろこし栽培にかかわる基礎技術試験、優良種子の配布、病虫害防除、栽培法に関する普及展示、採種および栽培に関する改良技術の訓練を通して、タイとうもろこしの生産性向上を図ることを内容とするR/Dが、昭和51年9月17日に締結され、昭和54年9月のR/D延長、昭和57年9月のフォローアップをへて現在に至っている。

本年度は品質管理の短期専門家派遣等を行い、フォローアップの充実を図った。

タイ国は、貿易実務に精通した人材が不足しているため、また、輸出産品の規格および品質管理規準も国際水準に達していないため、①国際貿易実務に精通した人材の養成、②輸出産品の規格および品質基準の設定、③輸出産品の規格品質を検査する人材の養成、④輸出産品の広報・普及等の活動を行う「貿易研修センター」の設立を計画し、わが国に無償資金協力および技術協力を要請してきた。これを受けて15億円の無償資金協力によるセンターの建設(昭和58年12月完成)を行い、また技術協力については、昭和57年9月に事前調査団を派遣した。

本年度は、昭和58年9月に派遣された実施協議チームにより、R/Dの署名が行われ、4年間にわたる技術協力が開始された。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入れ			
			年度	形態	57年度迄 累計	58年度		年度	金額 (千円)	年度	人数		
						継続	新規						
アフリカ	タンザニア	キリマンジャロ州中小工業開発 (機械加工, 鑄造, 鍛造, 窯業, プリケット) (当)53.9.13~57.9.12 (延)57.9.13~61.3.12	52	実施協議	19	6	2	55	1,716	54~57	9		
			56	計画打合				56	69,706			58	2
			57	エバリュエーション				57	50,704				
			58	巡回指導				58	22,546				
中南米	ブラジル	パラナ州中小工業開発 (機械, 金属, 電気, 電子における部品等の試験・検査) (当)55.10.2~59.10.1	54	事前調査	12	6	1	57	89,592	56~57	5		
			55	実施協議				58	0			58	3
			56	計画打合									
			58	巡回指導									
中南米	メキシコ	鉱山鉱害防止技術 (採鉱, 選鉱, 鉱害, 行政, 土木等鉱害防止技術) (当)56.9.2~60.9.1	56	事前調査兼 実施協議	8	5	1	57	24,641	57	4		
			57	巡回指導				58	23,123			58	2
			58	巡回指導									
			エバリュエーション										
中南米	メキシコ	選鉱製錬技術育成 (酸化銅鉱の製錬, 複雑硫化鉱の選鉱・分析技術) (当)54.12.5~58.12.4 (延)58.12.5~59.12.4	53	事前調査	13	4	0	55	14,382	53~57	11		
			54	実施協議				56	76,595			58	2
			55	計画打合				57	32,151				
			56	巡回指導				58	9,114				

概

要

タンザニア政府は、キリマンジャロ総合開発計画実施の一環として、キリマンジャロ工業開発センターを設立し、キリマンジャロ州の中小規模工業の振興を図るため、わが国に技術協力を要請してきた。わが国はこれを受けて、昭和53年9月に実施調査団を派遣し、機械加工、鑄造、鍛造、窯業およびブリケット（おが炭）製造の分野で、最適技術の開発および普及、人材養成を内容としたR/Dに署名し、昭和57年9月までの4年間技術協力を実施することとなった。この間、農業プロジェクトも含めたセンターの主要施設が、無償資金協力(20億円)により、昭和56年6月に完成した。

その後、昭和57年7月エバリュエーション調査が行われ、昭和61年3月までの3年6カ月間、協力期間を延長することとした。本年度は、前年度に引き続き6名の長期専門家を派遣するとともに、短期専門家2名の派遣、旋盤、機械工等、機材の供与および研修員2名の受入れを実施した。

ブラジル国パラナ州政府は、良質素材の入手を容易にし、中級技術者を養成し、技術者、技能者の定着率を高めることにより、同州の工業開発を促進するために「日伯工業センター」の設立を計画し、わが国に技術協力を要請してきた。わが国は、これを受けて、昭和55年R/Dに署名した。本プロジェクトは、金属、機械、生産加工および電気・電子の各分野において、①素材等の試験・検査、②技術者の養成、③技術指導・普及、④技術研究・開発を実施するセンターを設立し、パラナ州の工業開発促進に寄与するとともに、同国の新たな工業化促進に貢献することを目的として技術協力を実施している。

本年度は、遅れていたセンター建屋がようやく完成（昭和58年7月）したことに伴い、本格的な技術協力を実施した。

ブラジル国では、近年特に鉱山開発に伴う鉱害問題が認識されてきており、これに対する総合的対策の必要性が叫ばれている。こうした背景から、ブラジル政府は、ミナスジェライス州ダスペーリヤス河およびパラオペーバ河両流域の鉱業活動およびリオデジャネイロ首都圏の採石による鉱害防止にかかる協力をわが国に要請してきた。わが国は、これを受けて昭和56年9月に事前調査団を派遣し、協力の妥当性を確認するとともに、同国鉱山動力省鉱産局とR/Dに署名し、4年間にわたる協力を開始した。本プロジェクトは、上記地域の鉱害問題を対象に、①汚染地域の実態把握・分析および将来予測、②鉱害防止技術の開発、③鉱害防止基準等法規の整備、④技術者の養成等にかかる技術協力を実施するものである。本年度は、継続4名の長期専門家に加えて短期専門家1名を派遣するとともに来年度から始まるリオデジャネイロでの活動に必要な測定機材の供与および研修員2名の受入れを実施した。

メキシコ国では、重化学工業化の促進に伴う工業材料の需要増加・多様化に対応して潜在的に豊富な国内鉱物資源の利用促進が重要課題となっている。そこで、同国政府は鉱物資源の開発技術の向上を目的とした協力を、昭和53年3月、わが国に要請してきた。わが国は、これを受けて昭和54年12月にR/Dに署名し、昭和58年12月までの4年間、技術協力を実施することとなった。本プロジェクトは、国有財産・工業振興省鉱業振興局選鉱製錬研究所（テカマチャルコ研究所）に対して、技術研究開発・現場指導および人材養成等の能力を付与することを目的とし、①銅・鉛・亜鉛等を含有する複雑硫化鉱の選鉱技術、②風化によって生成した酸化銅鉱の製錬技術、③鉱石処理に不可欠な分析技術等の技術指導を実施するものである。

本年度は、昭和58年12月の協力期間終了に先立ち、昭和58年10月エバリュエーションを行った結果、選鉱分野については、さらに1年間協力を継続することとした。また、偏光顕微鏡他の機材供与および研修員2名の受入れを実施した。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入れ	
			年度	形態	57年度 累計	58年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
						継続	新規				
中南米	パラグアイ	アスンシオン市中央食品 卸売市場改善 (中央食品卸売市場の改 善) (当)56.12.7～60.12.6	54	事前調査	4	3	2	57	72,029	57	2
			56	実施協議							
			57	計画打合							
			58	巡回指導							
中南米	ペルー	野菜流通改善 (野菜流通改善) (当)56.3.16～58.3.15 (延)58.3.16～58.9.15	53	事前調査	11	3	3	56	12,776	56～57	3
			55	計画打合 (実施協議)							
			56	巡回指導							
			57	エバリュエーション							
中南米	ウルグアイ	鉱山保安技術育成 (採鉱、選鉱等基礎的保 安技術) (当)52.10.28～56.12.31 (7ヵ)57.1.1～58.6.30	51	事前調査	21	3	1	53	4,760	53～57	12
			52	実施協議							
			54	巡回指導							
			56	エバリュエーション							
中南米	1	酸化鉱処理技術 (セグレゲーション法に よる酸化銅鉱処理) (当)58.7.1～63.6.30	56	事前調査	2	0	3	58	81,916	58	0
			57	実施協議							

概

要

パラグアイ政府は、首都アスンシオン市の食品市場の改善整備を計画し、すでに、中央卸売市場の建設については、世銀からの借款により、昭和56年10月に完成した。これと並行し、わが国に対して中央卸売市場の運営、地域小売市場との間の青果物流通計画等食品流通システムの整備についての技術協力を要請してきた。わが国としてはこの要請に応え、昭和54年度に事前調査を実施し、本件計画の全貌を把握するとともに、協力の必要性を認識した。昭和55年度は、短期専門家を派遣し、市場流通問題についてのアドバイスを行うとともに、協力の内容、規模、方法等について検討を行い、昭和56年12月7日にR/Dに署名した。協力期間は4年間である。

本年度は、市場流通にかかわる電算ソフトウェアの購送、短期専門家の派遣等により、流通改善が一層進められた。

ペルー国は、近年の食糧生産の停滞と食糧輸入の増大が大きな社会問題となってきた。このため、同国政府は、生産技術、流通組織の改善を通じて、本問題の解決にあたるべく、これに対する技術協力をわが国に要請してきた。わが国としてはこの要請に応じて、これまで事前調査、長期調査員の派遣等を行い、野菜の集出荷システムの整備を中心とした構想を立案した。しかしながら、流通問題は複雑な構想の上になり立っていることから、本構想を即実施に移行することは不可能と判断された。このため、第1段階としてのわが国の協力は、実現性が高く実効のある「計画作り」のプロジェクトから始めることが妥当とされ、その協力のためのR/Dが昭和56年3月16日締結され、昭和58年9月15日まで2年半にわたり協力が実施された。

本年度は、短期派遣専門家を派遣し、取りまとめの報告書作成を行った。

ペルー国は、鉱山での労働災害発生率がきわめて高いため、昭和51年2月に、鉱山保安技術育成につき、技術協力を要請してきた。わが国は、これを受けて、昭和52年3月に事前調査を実施し、同年10月にR/Dに署名した。本事業の協力目標は、①基礎的保安技術の移転、②保安技術の生産技術への応用、③鉱山保安体制の整備で、協力相手機関は動力鉱山省鉱山総局、同省傘下の鉱業科学技術研究所（現在の地質鉱山製錬研究所）および中央鉱山公社である。本件技術協力事業は、昭和56年8月に実施されたエバリュエーション調査の結果、①塵肺対策、②採鉱技術、③選鉱技術の各分野について1年6カ月間、協力期間を延長することが勧告された。この勧告に基づき、フォローアップの形で協力を継続し、昭和58年6月末をもってプロジェクトを終了した。

ペルー国は、同国に多量に存在する酸化鉱物資源の有効利用のため、地質鉱山冶金研究所(INGE - MMET)をその推進機関として、酸化銅鉱開発に関する技術協力(セグレゲーション法の導入)を要請してきた。わが国は、これを受けて、昭和57年3月に事前調査団を、昭和57年8月に長期調査員を派遣し、本プロジェクトの妥当性を認めたとうえで、昭和58年2月25日にR/Dに署名し、昭和58年7月から昭和63年6月までの5年間の協力を実施することとした。

本年度は、長期専門家3名を派遣するとともに、基礎試験機材および予熱炉等プラント設備の一部の機材供与が実施され、本格的技術協力段階に入った。

地域	国名	プロジェクト名 (協力分野・期間)	各種チームの派遣		専門家派遣			機材供与 (除携行機材)		カウンターパート受入れ	
			年度	形態	57年度 累計	58年度		年度	金額 (千円)	年度	人数
						継続	新規				
中南米	ウルグアイ	紙パルプ品質改善 (紙パルプの品質改善, 規格化) (当)56.9.8~59.9.7	55	事前調査	2	2	2	57 58	37,987 84,707	57 58	2 3
			56	実施協議							
			57	計画打合							
			58	巡回指導							

(2) 事前調査段階のプロジェクト (2件)

アジア	中国	肉類食品総合研究センター	58	事前調査	0	0	0	58	0	58	0
	フィリピン	ワニ養殖研究所	58	事前調査	0	0	0	58	0	58	0

概

要

ウルグアイ政府は、消費者から強い要望のある段ボール箱、教科書用紙等の本文用紙、家庭用紙およびオフセット用紙等の品質を改善し、メーカーと消費者との関係を向上することにより、紙パルプ産業の発展を図るため、技術研究所(LATU)内に紙パルプ研究所を設置する方針を固め、わが国へ協力を要請してきた。

わが国は、これを受けて、昭和55年度に事前調査団を派遣し、要請の背景、協力の可能性等について調査した結果、本プロジェクトの妥当性が認められたため、昭和56年9月、実施調査団を派遣し、R/Dに署名を行い3年間にわたる技術協力を開始した。

本プロジェクトは紙パルプの試験法の標準化、依頼試験の実施、研究・開発、技術者・技能者の養成等にかかる技術協力を実施するものである。本年度は、新たに短期専門家2名を派遣するとともに、紙質試験機ほかの機材供与および研修員3名の受入れを実施した。

中国政府は、①肉類食品の流通加工技術の研究・開発、②肉類食品の研究成果の中国全土への普及・推進、③肉類食品の研究者、技術者の養成を行うため、国の唯一の総合研究機関として、肉類食品総合研究センターを設立することを計画し、わが国にそのための技術協力を要請してきた。

わが国は、これを受けて、昭和59年2月に事前調査団を派遣し、要請内容の把握と現地調査を実施した。

フィリピン政府は、絶滅の危機に瀕しているワニの保護と、地域住民の被益を目的としたワニ養殖研究所設立のための協力（無償資金協力および技術協力）を、わが国に要請してきた。

わが国は、これを受けて本プロジェクトを取り上げる方向で検討することとし、昭和58年11月に、無償資金協力による基本設計調査団と、技術協力の事前調査団を派遣し、要請内容の把握と現地調査を実施した。

第5節 開発調査事業

第1 事業の概況

開発調査事業とは「開発途上国の社会・経済発展に重要な役割をもつ公共的な開発計画に関し、専門家からなる調査団を編成し、現地調査および国内作業を行って、その開発計画の推進に寄与するコンサルティング協力を実施する事業」を総称している。

開発途上国における社会・経済発展のためには、地域総合開発事業、または公共的な分野の開発事業の推進が急務であるが、これらの国においては、開発計画を策定するために必要な高度の技術および実務経験をもって判断を下す専門家と、その指示に従って具体的な開発計画案を取りまとめる人材が不足し、また、そのような計画立案技術者が一体となって活動する態勢が欠如していることが多い。したがって、これらの国は、地域総合開発事業または個々の開発事業の計画立案についての協力を要請するケースが多く、わが国では政府ベースによる技術協力の一環として、この開発調査事業を実施している。

調査の段階または内容は、相手国から要請されるプロジェクトの性格・内容などによって異なるが、プロジェクトの基本計画を策定して方向づけを行うこと、あるいは、次の調査段階であるフィージビリティ調査を行う価値があるかどうかについて判断を下すことを目的とするいわゆる「踏査」「予備調査」「基礎調査」といわれるものから、プロジェクトの施設計画を確立し、技術的経済的フィージビリティについて、結論、勧告することを目的とする「フィージビリティ調査」および「実施設計」までが開発調査事業の対象となっている。

これらの点についてプロジェクト・フェーズ（段階）等の観点から整理して説明すると、次のとおりである。

1. マスタープラン等の作成を目的とする調査（M/P）

プロジェクトが大型・総合化し地域開発的色彩が濃くなりつつあり、また一つのプロジェクトの中に、たとえば同一部門の中でも数多くのプロジェクトが内包されるような案件が増加しつつある現在、プロジェクトに対する調査は、まず最初に総合基本計画（一般にマスタープランと呼ばれている）を策定することから始めなければならない。この種の調査は、社会経済開発戦略に対する基本的資料を提供する役割を担うものである。

また プロジェクト研究委託は、開発途上国における開発の進め方や途上国が共有する課題について専門家による分析・検討、および各分野別フィージビリティ・スタディ標準要領の作

成、また業務実施契約に関する実態調査等もあわせて行い、開発調査を効果的に実施するための基盤を整えることを目的とするものである。

2．地図、海図の作成を目的とする調査

開発計画の策定にあたって、最も基本的な資料となる国土基本図としての地形図の作成を目的とする。一般に開発途上国では、種々の計画策定の基礎となる地図が著しく不足しており、これが各分野の開発計画の立案に際して障害となっているのが現状である。したがって、これらの諸調査の成果は各種開発計画、個別プロジェクトの策定にあたって基礎資料に用いられるという意味できわめて重要な役割を果たすものである。

3．事前調査

事前調査には2種類ある。一つは、優良プロジェクトを発掘選定するためのもので、要請の背景、社会経済開発計画に占める位置、関連する既存または計画中のプロジェクトとの関係、ならびに、資金協力事業との将来における関連性などを調査して、優良プロジェクトの積極的発掘を図るものである。特に昭和52年度よりアセアン諸国には技術協力調査団を派遣し年次協議を行い、またそれ以外の国々にも経済技術協力調査団を派遣している。他は各プロジェクトの本調査を有効に実施するため、プロジェクトの計画対象地域の現地踏査、計画の検討に必要な資料・情報を収集すること、およびわが国が相手国政府の要請に応じて、わが国が行うことを予定する調査のSCOPE OF WORK（S/W—内容は本調査範囲、調査日程、便宜供与等）について相手国関係者と協議を行うことを目的としたものである。

4．フィージビリティ等の調査（F/S）

開発調査事業は、従来からフィージビリティ調査の実施を主体としており、この調査は当該プロジェクト実現のための技術的・経済的妥当性を検討し、勧告を行い、フィージビリティ報告書として取りまとめ、わが国に調査を要請した相手国が、プロジェクト実現のために、わが国あるいは国際金融諸機関に対する資金協力要請に関する基礎的資料となるものである。

この段階では、プロジェクトに関連する高度の技術的知識が集約され、国際的にも評価の高い日本の技術水準が十分に活用されている。また、一般に他の調査に比して調査期間が長期にわたるため、この間、相手国側のカウンターパートに対する技術移転が行われるなど技術協力として大いに評価されている。

5．資金協力を直接関連する調査

すでに述べた調査が、その成果を開発途上国における公共的プロジェクトの計画立案のための

基礎的資料、フィージビリティ・スタディ・レポート等として取りまとめて提供するのに対して、本件調査は円借款供与の要請にあたって相手国政府が提出してくるフィージビリティ・スタディ・レポート等では、そのプロジェクトの実現可能性について結論が下せない場合に、技術協力の一環として当該プロジェクトについて、不明、あいまい、未確認の部分の調査を行い、円借款供与検討対象案件としての形成を整えることに協力する調査である。

6. 無償資金協力を直接関連する調査

無償資金協力の要請は年々増加しており、これに対応して、この種の調査案件は近年大幅に増加している。その資金の供与実施に先立って被援助国の要請について調査し、計画の概要規模および所要額等について検討して、わが国の協力内容を確定する必要があるが、このために相手国の意向確認および現地の諸資料を入手する調査を行った上、計画の基本設計等までを作成するもので、無償資金協力の基礎的調査ともいうべきものであって特別案件調査と称せられる。

7. 実施設計

工事の実実施設計図書を作成するもので、通常は工事費の一部に含まれるものであるが、すでに実施を決定されたプロジェクトの工事着手に必要な資料、具体的な設計図、仕様書の作成を目的とする。この段階の調査はプロジェクトの詳細設計など細部にわたって調査が必要とされ、したがって一般的には多額の費用および長い調査期間を伴うのが通例であるが、この種の調査に対する協力要請は年々増加してきている。

8. 資源開発協力基礎調査

昭和45年から開始した資源開発協力基礎調査は、地質調査、生物探査、ボーリング等を実施し、それらを通じて鉱物資源の賦存状況を調査するものである。開発途上国においては、資源に関する調査は調査用機材、人材、資本等の不足が障害となり、停滞しているのが現状であるが、これらの諸調査は相手国における資源開発を促進させる上で必要な基礎資料を提供する目的をもつものである。

9. アフターケアを目的とする調査

調査の諸段階は前述のように様々であるが、それらの諸調査を行った後、さらに報告書の内容説明を必要とする場合、あるいは何年かの時間の経過をへて、再び同一プロジェクトを見直す必要が生じた場合に行うのがこの調査である。

10. 林業、水産資源の賦存状況等に関する調査

総合的な森林の開発および造成等の政策立案、あるいは自国民のための動物蛋白資源確保の観点から、森林資源の賦存状況把握のための調査および水産資源の把握のための調査を行い、基礎資料を作成するものであるが、開発途上国では、資源の把握と開発を進めるための技術等は不十分であり、停滞しているのが現状であり、これらの調査により、資源開発を促進させ、地域の社会、経済開発等に寄与しようとするものである。

11. 援助効率促進を目的とする調査

わが国の協力を当該国の開発にとって、真に効果的なものとするには、当該国の基本的な計画に基づき、その目標および重点政策を踏まえつつ、より具体的な計画を策定する段階から可能な範囲で、わが国が協力に参画し、具体的な施策を実施するに際し必要かつ適切なプロジェクトを形成するための種々の調査を行うことが重要となってきた。

このため、まず当該国の基本的な開発計画につき聴取するとともに、それらを踏まえた具体的なプロジェクトの形成に資する種々の調査を実施するものである。

これに加えて、過去わが国が実施した協力等を対象とし、個々のプロジェクトの実施がどのように当該開発途上国の経済社会開発に寄与したかを総合的に調査、レビューし、その結果、抽出された協力実施上の問題点とそれに対する対応策を検討することを目的としたのがこの調査である。

第2 昭和58年度事業実績

昭和58年度においては総額19,483,077千円（うち前年度からの繰越分2,331,918千円）の予算をもって総計329件のプロジェクトに関する調査を実施した。

その内訳は開発調査費14,221,056千円（うち前年度からの繰越分1,754,213千円）、プロジェクト数224件、海外開発計画調査費および資源開発基礎調査費5,262,021千円（うち前年度からの繰越分577,705千円）、プロジェクト数105件となっている。

昭和58年度に実施したプロジェクトの概要は以下のとおりである。

注：昭和58年度プロジェクト概要表について

(1) 予算区分の欄の〈開〉は開発調査費、〈海〉は海外開発計画調査費、〈資〉は資源開発基礎調査費を表わす。

(2) 調査内容は、下記のとおり分類し、該当ナンバーで表わされている。

①マスタープラン等の作成を目的とする調査

- ②地図，海図の作成を目的とする調査
- ③事前調査
- ④プロジェクトのフィージビリティ調査
- ⑤資金協力を直接関連する調査
- ⑥無償資金協力を直接関連する調査
- ⑦実施設計
- ⑧資源開発協力基礎調査
- ⑨アフターケアを目的とする調査
- ⑩林業，水産資源の賦存状況等に関する調査
- ⑪援助効率促進を目的とする調査

第2章 技術協力事業（開発調査）

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
バングラデシュ		
メグナ・メグ ナグムティ橋 建設計画 開 4	バングラデシュ国ダッカ市とチッタゴン市を結ぶ同国の幹線道路は、アジアハイウェイ1号線としても機能を果たすものとなっているが、ダッカ市の南東約25kmおよび約40kmの2地点でメグナ河とメグナグムティ河により分断されている。本件はこの2地点に架橋をするためのF/Sであるが、本年度は事前調査団を昭和58年1月に、また本格調査団を昭和59年2月に現地に派遣し、インセプション・レポートをバングラデシュ国に提出した。	運輸省
鉄道車両工場 建設計画 開 3	バングラデシュ国鉄の使用する客車・貨車の製造工場建設計画のF/Sである。 本年度は昭和59年2月末に事前調査団を派遣しS/Wを締結した。	運輸省 バングラデ シュ国鉄
飲料水給水施 設整備計画 開 6	8地方都市の生活用水確保のため、深井戸を水源とする給水施設整備にかかわる基本設計調査を実施した。	地方自治体 開発省
必須医薬品製 剤センター建 設計画 開 6	ボグラ・ジェソールに政府直轄の医薬品製剤センターを建設する計画にかかわる基本設計調査を実施した。	保健省
稲研究所・原 種研究所建設 計画 開 6	稲の品種改良のため、稲の原種を収集保存し、研究する施設建設にかかる基本設計調査を実施した。	バングラデ シュ稲研究 所

ビルマ

ラングーン鉄 道環状線電化 計画 開 4	ラングーン大都市圏の交通混雑緩和のため鉄道環状線を電化する計画につき、8月事前調査団を派遣し、S/Wを締結した。 これに引き続き昭和59年2月から本格調査を開始し、年度内に第1次現地調査を実施した。	ビルマ国鉄
----------------------------------	--	-------

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
船舶修理ドック ヤード建設 計画 開 4	ビルマ政府の要請に基づいて同国のチラワ地区に、20,000D WT級の船舶修理ドックを建設する計画のF/Sを行うものであり、本年度は、最終報告書(案)の説明・協議までを行った。	ビルマ造船 公社
青少年教育セ ンター建設計 画 開 6	図書館、球技施設等を有する青少年教育センターの建設にかかわる基本設計調査を実施した。	保 健 省
エビ養殖セン ター建設計画 開 6	輸出振興の一環としてエビ養殖を図るために必要な施設の建設にかかる基本設計調査を実施した。	畜 水 産 省
園芸開発セン ター建設計画 開 6	園芸作物(野菜、果樹)の研究開発に必要な施設の建設にかかる基本設計調査を実施した。	農 林 省

中 国

衡陽・広州間 鉄道複線化お よび電化・鄭 州・宝鶏間複 線鉄道電化計 画 開 4	中華人民共和国の輸送の大動脈である京広線(北京・広州間)の広州・衡陽間の複線化および一部電化ならびに隴海線(連雲港・蘭州間)の鄭州・宝鶏間の電化計画にかかるF/Sを実施するもので、昭和58年6月にS/Wを締結し、同年7月より本格調査(現地調査)を開始した。	国家科学技 術委員会
秦皇島港丙丁 バース建設、 連雲港廟峪二 期工事、青島 港前湾港区建 設計画 開 4	中華人民共和国の秦皇島港、連雲港、青島港に木材、穀物、雑貨等を取扱うバースを建設しようとするものである。本年度はS/Wの締結および現地本格調査を実施し、中間報告書を作成した。	交 通 部

第2章 技術協力事業（開発調査）

プロジェクト名 予 算 区 分 調査内容分類	事 業 概 要	相手国の調 査団受入先
天津、上海、 広州電気通信 網改造計画 開 4	政治・経済・社会の重点都市である天津、上海、広州の市内電話網を近代化し整備する計画についてフィージビリティ調査を実施した。2回の事前調査団により調査範囲を確定した後本格調査を実施し、三都市に分れた現地調査、計画の大綱をまとめた中間報告書の説明協議を経て、最終報告書案を作成し送付した。デジタル交換機15万端子、光ファイバーケーブル伝送方式45区間を含む市内電話網整備計画案である。	郵 電 部
三江平原龍頭 橋典型区農業 開発計画 開 4	中国東北部三江平原の中心部約5万haのモデル区を対象とし、灌漑・排水を主とする農業開発計画を策定し、平原全体の開発に波及せんとするものである。昭和58年度は第4次実施調査を行い、最終報告書を取りまとめた。	農牧漁業部
北京郵電訓練 センター建設 計画 開 6	郵電部門の在職高級技術者および高級管理者の訓練に必要な施設の建設にかかわる事前調査を実施した。	郵 電 部
肉類・卵類総 合研究センタ ー建設計画 開 6	肉類・卵類の流通・加工の総合研究、および研究成果の普及と技術者養成を目的とするセンターの建設にかかわる事前調査を実施した。	商 業 部
無償資金協力 案件プロジェ クト形成基礎 調査 開 6	中国政府より要請されている無償資金協力案件についてその背景・要請内容、必要性等について聴取し、優良案件の選定と今後の具体的な対応方針を得るための調査を実施した。	対外経済貿 易部
工場（メカニ ズム・スピー カー）近代化 計画 海 4	津の津華無線電廠（メカニズム）、電声器材廠（スピーカー）に対し工場診断を実施し、既設備の有効利用を図りつつ、生産管理、製造技術に関する近代化計画を策定するものである。 本年度は、昨年度実施した現地調査結果を取りまとめドラフト・レポートの現地説明を行うとともに最終報告書を作成した。	国家経済委 員会

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
工場（プラスチック）近代化計画 海 4	津の第一塑料製品廠および第十四塑料廠に対し工場診断を実施し、既存設備の有効利用を図りつつ、生産管理、製造技術に関する近代化計画を策定するものである。本年度は、昨年度実施した現地調査結果を取りまとめドラフト・レポートの現地説明を行うとともに最終報告書を作成した。	国家経済委員会
工場（家具）近代化計画 海 3 4	山東省煙台市における煙台木材工業公司第二家具廠の工場診断を行い、その結果に基づき既存設備の利用に重点をおき、生産管理と製造技術に関する近代化計画を策定するものである。本年度は、昨年度実施した事前調査を取りまとめ報告書を作成するとともに現地調査・国内解析を実施し最終報告書を作成した。	国家経済委員会
工場（ガラス）近代化計画 海 3 4	上海市における上海玻璃瓶二廠の工場診断を行い、その結果に基づき既存設備の利用に重点をおいた近代化計画を策定するものである。本年度は、昨年度実施した事前調査を取りまとめ報告書を作成するとともに、現地調査・国内解析を実施し最終報告書を作成した。	国家経済委員会
工場（光学機器）近代化計画 海 3 4	天津市における天津光学儀器廠の工場診断を行い、その結果に基づき既存設備の利用に重点をおき、生産管理と製造技術に関する近代化計画を策定するものである。本年度は、昨年度実施した事前調査を取りまとめ報告書を作成するとともに現地調査・国内解析を実施し最終報告書を作成した。	国家経済委員会
工場（ボールペンインキ、整流器、化学調味料）近代化計画 海 3 4	上海市の上海墨水廠（ボールペンインキ）・上海整流器総廠（整流器）および合肥市の合肥味精廠（化学調味料）に対して工場診断を行い、その結果に基づく生産管理と製造技術に関する近代化計画を策定することを目的とする。本年度は、本格調査を実施するための「実施細則」について協議を行った結果、ボールペンインキおよび整流器について先方との合意が得られ「実施細則」に署名するとともに、事前調査で締結された「実施細則」に基づき現地調査団を派遣した。	国家経済委員会
工場（制御整流素子）近代化計画 海 4	今回は、上海整流器総廠（整流器）の制御整流素子（サイリスタ）工場に対する現地調査を行った。	国家経済委員会

第2章 技術協力事業（開発調査）

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
工場（計器、 サインペン） 近代化計画 海 3	安徽省合肥市における合肥儀表廠（計器）および合肥金筆總廠（サインペン）に対する工場診断を行い、その結果に基づき既存設備の利用に重点をおいた、生産管理と製造技術に関する近代化計画を策定するものである。本年度においては、事前調査団を派遣し本格調査を実施するための協議を行った結果、計器について先方との合意が得られ「実施細則」に署名した。	国家経済委員会
工場（ポリバリコン）近代化計画 海 4	上海の復目電容器廠に対し、工場診断を行い、その結果に基づき既存設備の利用に重点をおき、生産管理と製造技術に関する近代化計画を策定するものである。本年度は、現地調査、国内解析を実施し最終報告書を作成した。	国家経済委員会
瓊江水力発電開発計画 海 4	中国浙江省に位置する瓊江の2地点、澱坑・黄浦（黄浦は逆調整池）の水力発電開発計画に関し、技術的・経済的妥当性を検討することを目的とした。 本年度は、堆砂の問題および経済分析の分野で、中国側と最終打合せを行い、澱坑分最終報告書の作成および送付を行った。また黄浦分および澱坑・黄浦総合評価のドラフトを作成し、中国側へ送付した。ドラフトは10万人に及ぶ水没人口の補償計画を早急に策定し、プロジェクト実現に向けて資金調達計画を進めることを報告している。	國務院水利電力部
安慶地域大規模プロジェクト 資 8	同国安徽省安慶銅鉞山精密探鉞協力事業として基本的精密探鉞方法を策定し、設計調査および坑道探鉞、坑内試錐による坑内地質調査を実施し、基礎的鉞山開発の損益評価を行うものである。本年度は、坑道調査として立坑を225m実施した。	冶金工業部
インドネシア		
経済技術協力 総合調査 開 3	インドネシア国が策定した第4次5ヵ年計画を踏まえ、わが国のインドネシアに対する政府開発援助のあり方について全般的なレビューと意見交換を行うため調査団を派遣した。	BAPPEN-AS

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
総合評価調査 開 11	<p>インドネシア国における経済技術協力案件のうち協力期間が終了または一部継続中の案件6件に関し、事業計画の達成度、経済的・社会的効果、計画の妥当性およびフォローアップの必要性等について評価調査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ●スラウェシ工業職業訓練センター ●養蚕開発 ●灌漑排水施工技術センター ●ジャカルタ鋳物センター ●プリタ・バハリ造船所 ●第2KR 	公共事業省 他
ジャカルタ首都圏幹線道路網整備計画 開 3	ジャカルタ首都圏の交通調査による交通現況把握および将来幹線道路網の計画作成を中心としたジャカルタ首都圏幹線道路網のマスタープラン作成調査を実施するもので、本年度は、コンタクト・ミッションを派遣し、要請内容の確認、資料収集を行った。	公共事業省
ウイダス川流域開発計画 開 3	東部ジャワ州プランタス河流域開発マスタープランの見直し、改訂(パートI)およびその支流ウイダス川流域開発計画のF/S調査(パートII)を実施するもので、本年度は事前調査団によりS/Wを締結した。	公共事業省 水資源総局
地方電気通信網整備計画 開 3	総人口の80%が住みながら電話普及率のきわめて低い地方・周辺地域に対する電気通信の整備について基礎調査を実施し、その基本計画を策定する。本年度は事前調査を実施しS/Wを締結した。	郵電総局
ウジュンパンダン水道整備計画 開 3	ウジュンパンダン市の上水道施設について合理的な整備改善計画を策定するためのマスタープランを作成し、その中で優先度の高い事業についてフィージビリティ調査を実施するものであり、昭和59年3月に事前調査団を派遣した。	公共事業省 都市住宅総局

第2章 技術協力事業（開発調査）

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
カリアン多目的ダム建設計画 開 3	西部ジャワ州北バンテン地域におけるカリアン多目的ダムを中心とする水資源開発計画にかかわるF/S調査を実施するもので、本年度は事前調査によりS/Wを締結した。	公共事業省 水資源総局
ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画 (マンガライ駅立体交差化他) 開 4	昭和55年度策定したマスタープラン（ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画）の一環であるマンガライ駅立体交差化計画、メラク線およびタンゲラン線の増線等計画について、全体計画との整合性を考慮しつつ、各計画毎にフィージビリティ・スタディを行うものである。 本年度は、昭和58年7月本格調査を開始し、現地調査、国内解析作業、インテリム・レポートおよびドラフト・ファイナル・レポートの作成、現地説明、協議を行った。	運輸通信省 陸運総局
国際通信長期開発計画 開 1	インドネシア国の国際通信長期計画につきファイナル・レポートを作成し送付した。	運輸通信省
北バンテン水資源開発基本計画 開 1	西部ジャワ州北バンテン地域を対象とした水資源開発にかかわる基本計画調査を実施するもので、本年度においては最終報告書を相手国へ送付した。	公共事業省 水資源総局
ジャカルタ住宅市街地再開発計画 開 4	ジャカルタ市の住宅地の開発および住環境の整備を目的とする都市スラムの再開発計画にかかるF/S調査を実施するもので、本年度において①マンガレイ地区(7.6ha)、②クボンムラティ地区(3.9ha)における再開発基本計画を策定し、最終報告書を作成した。	公共事業省 住宅都市総局
バダン治水計画 開 4	西スマトラ州の州都バダン市の治水全体計画を策定するとともに、緊急に事業実施を要する地域についてF/Sを実施し、昭和59年2月にファイナル・レポートを提出した。	公共事業省
ジャカルタ市水道整備計画 開 1 4	ジャカルタ市水道整備計画につきマスタープランの策定（目標年次2005年）とフィージビリティ調査を実施するもので、本年度はマスタープランの策定と、West Trun Canal(WTC)拡幅に伴う、緊急計画(2000ℓ/sec)を含むフィージビリティ調査を実施した。	公共事業省 都市住宅総局

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
ラジオ・テレビ放送総合開発計画 開 1 4	インドネシア国のラジオ・テレビ放送総合開発について2000年までの長期計画につき調査を実施するとともに、実施が急がれている短期計画につきF/Sを実施した。	情報省ラジオ・テレビ・フィルム総局
・ヌサテンガラ電気通信網整備計画 開 4	昭和56、57年度にJICAが実施したインドネシア東部地域地上伝送路網マスタープラン調査に基づく第2順位プロジェクトであるヌサテンガラ地域地上伝送路網整備計画についてフィージビリティ調査を実施した。現地調査後デジタルマイクロ無線方式による計画を策定し、最終報告書を送付した。	郵電総局
ドマイ港整備計画 開 1 4	スマトラ島東海岸に位置するドマイ港の2000年を目標とする長期整備計画（マスタープラン）の作成および1990年を目標とする短期整備計画にかかわるフィージビリティ調査を実施するものである。 今年度は昨年度実施したインテリム・レポート説明協議の結果を踏まえ、ドラフト・ファイナル・レポートを作成し、さらにこれに対するインドネシア政府コメントを受け、最終報告書を作成、提出した。	運輸省海運総局
スメル火山砂防・水資源保全計画 開 4	東部ジャワ州スメル火山南東部周辺地域を対象として全体防災計画、土石流災害対策計画および水資源保全計画にかかわるF/S調査を実施するもので、本年度は、主として第1順位プロジェクトについて中間報告書を作成した。	公共事業省水資源総局
ネガラ河上流域地図作成事業計画 開 2	南カリマンタン州ネガラ河上流域約6,500km ² に対し、縮尺1/50,000地形図を作成するものである。今年度は初年度作業として空中写真撮影および基準点測量を実施した。	公共事業省水資源総局
航行援助施設整備計画 開 4	インドネシア国近海を航行する船舶の安全を確保するため、中波ビーコン、マイクロウェーブ・レーダービーコン、可視標識等の航行援助施設の整備計画およびこれらの管理運営計画につき2000年を目標とする長期計画ならびに昭和63年を目標とする短期整備計画を作成するものである。 今年度は7月に事前調査を行い、昭和59年2月より本格調査を開始し、3月にプロGRESS・レポートを作成した。	運輸通信省海運総局

プロジェクト名 予 算 区 分 調査内容分類	事 業 概 要	相手国の調 査団受入先
スラバヤ都市 圏都市計画 開 1	インドネシア国第2の規模をもつスラバヤ都市圏の開発および整備にかかわる基本計画を策定し、その各セクターについて短期計画を提案するもので本年度は最終報告書を提出した。	公共事業省
ジャカルタ大 都市圏鉄道輸 送計画（チェ ンカレン空港 鉄道新線計画） （詳細設計） 開 7	インドネシア国ジャカルタ大都市圏鉄道輸送計画の一環として、現在建設中で昭和60年4月開港予定のチェンカレン空港とジャカルタ市を結ぶ鉄道新線建設計画について、詳細設計を行うものである。 本年度は、昭和58年4月～8月にかけて図化作業を実施し、引き続き7月～10月現地調査を行い、その後、国内解析作業、インテリム・レポートの作成を行い、昭和59年2月、現地にて説明・協議した。	運輸省陸運 総局
K・C・C 地区 灌漑開発計画 開 4	ジャカルタから西方約100kmに位置するコボ、チカンデおよびチャレナン地区内の約9,000haを対象とした灌漑開発計画のフィージビリティ調査の要請がインドネシア政府から出された。その要請に応え、昭和56年12月に事前調査団を派遣し要請内容を確認した。さらにその調査結果に基づき、昭和57年2月にS/W調査団を派遣し、F/Sの実施内容を決定した。昭和57年度は実施調査（現地調査、国内解析）および最終報告書（案）の作成を行った。 昭和58年度は最終報告書を作成し、インドネシア政府へ提出した。	公共事業省 水資源総局
ネガラ河下流 域地形図作成 調査 開 2	ネガラ河はバリト河の支流であり、バリト河流域においては小規模ながら開発が行われてきたものの、ネガラ河流域は依然として未開発のままである。インドネシア政府は、同流域の開発促進のためには、農業開発計画等の策定が必要である、との認識にたち、開発計画策定のための基礎資料として、ネガラ河下流域の写真図の作成を日本政府に要請してきた。 昭和58年度は同下流域約6,300km ² を対象に縮尺1/20,000の乾期写真の撮影を行った。	公共事業省 水資源総局
ボゴール農科 大学拡充計画 開 6	農業工学部の大学院新設により必要となる管理部門、教育セミナー部門、研究室等の施設の建設にかかわる事前調査を実施した。	教育文化省

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
救急医療センター建設計画 開 6	救急医療センターの建設および救急輸送システム強化のための機材供与にかかわる基本設計調査を実施した。	保健省
職業訓練指導員・小規模工業普及員養成センター建設計画(アセアン人造り計画) 開 6	人材養成に必要な同センターの建設にかかわる基本設計調査を実施した。	工業省
医薬品品質管理試験所建設計画 開 6	医薬品の品質管理システムの向上を図るため、これに必要な施設の建設にかかわる基本設計調査を実施した。	国立品質管理試験所
動物医薬品検査所建設計画 開 6	動物医薬品の有効性、安全性を検査する施設の建設にかかる基本設計調査を実施した。	農業省
第2製鉄所建設計画(予備調査) 海 3	南スラウェシで発見・確認された天然ガスを活用しバカル水力発電所による電力を用いて、増大する鉄鋼需要に対応するため製鉄所を新設するものである。本年度は、要請内容・背景の確認を中心とし、あわせて南スラウェシのウジュンパンダンでのサイト踏査および関連情報の収集を主目的とする予備調査団を派遣した。	工業省基礎金属産業総局
第2製鉄所建設計画(第2次予備調査) 海 3	今回は第1次予備調査の実施後、インドネシア国側よりT/Rの変更がなされたことから内容確認および日本側の対応できる範囲について協議のため、3月に第2次予備調査を実施した。インドネシア国側としてはクラカトウ製鉄所を含む既存工場の生産性向上、6カ所のサイトの検討を追加要請したものであるが、協議の結果、需要調査、原料供与およびサイトの検討を含めた第2製鉄所建設の可能性調査についてのみ実施することで合意がなされた。	工業省基礎金属産業総局

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
東部ジャワ送配電網整備計画 海 3 4	東部ジャワにおける送配電網整備に関し、①1988～89年までの実施可能な短期プログラムを作成しフィージビリティ調査を行う。②2004年までの長期マスタープランを策定することを目的とするものである。本年度は、①現地調査（要請の背景、内容の確認、現地踏査、資料収集、S/W協議および署名）、②国内作業（現地調査の取りまとめ、事前調査報告書の作成）を行うとともに予備的な現地調査を行い、インセプション・レポートを作成した。	インドネシア電力公社 (PLN)
プラント（紙・パルプ）リノベーション計画 海 3 4	過去、日本の資金協力により建設された製紙工場であるパダララン工場（バンドン西20km）、バスキーラファマツ工場（ジャワ島東端）の2工場の現状の問題点、たとえば、機械設備の老朽化による稼働率の低下、コストアップ等を解決すべく工場の改修計画の策定を行う。本年度は、調査概要(S/W)協議を実施するとともに、マーケット調査、原料調査、工場視察等詳細な現地調査を行った。	工業省基礎化学総局
バンコ炭有効利用計画 海 3	南スマトラ州バンコ地域に豊富に賦存する褐炭をガス化し、得られたガスを燃料およびメタノール、アンモニア、肥料等の工業用原料としての有効利用を図り、あわせて工業移住の拠点と予定されているバンコ地区の工業開発を促進する可能性につき、総合的観点から検討しようとするものである。本年度は、本格調査を実施するための S/W 協議を行い、S/Wに署名した。	科学技術応用庁 (BPPT)
プラント機器製造産業振興計画(予備調査) 海 3	インドネシア国におけるプラント機器製造産業振興のため、同国の主要な国営企業の拡充計画を作成する。本年度は、本格調査の範囲、内容を確定するため、主要企業であるBARATA 社、BBI社、BOMA-STORK 社を視察するとともに、工業省との予備的協議を行った。	工業省基礎金属・機械産業総局

プロジェクト名 予 算 区 分 調査内容分類	事 業 概 要	相手国の調 査団受入先
プラント（苛 性ソーダ）リ ノベーション 計画 海 3	日本の賠償をもって建設されたPERSERO社ワル工場についてのリノベーション・プログラムを策定するため、3月事前調査団を派遣しS/Wを締結した。改修計画の概要は①プロセスの変更（水銀法→イオン交換膜法）、②市場ニーズへの対応、③省エネ化と技術革新、④操業効率の向上、④生産力の増大、⑤波及効果として地元塩業の振興などである。	工業省基礎 化学産業総 局 PERSERO 社
砂糖副産物利 用工業開発計 画 海 4	インドネシア国における既存および新設される砂糖工場より副産物として生産されるモラセス（糖蜜）を原料とする発酵製品の製造工場建設にかかわるF/Sである。本年度は、ドラフト・レポートの現地説明を行うとともに、最終報告書を作成しインドネシア国側に提出した。	インドネシ ア砂糖委員 会
ルヌン水力発 電開発計画 海 4	北スマトラのルヌン川を流域変更することによりトバ湖に導水し、水力発電を行うものであり、この計画の技術的経済的可能性について検討し、その結果を報告書としてまとめることを目的とする。本年度は、現地調査を中心とし、その結果を中間報告書として取りまとめ、インドネシア国側に説明、提出した。	インドネシ ア電力公社 （PLN）
コタバパジャ ン水力発電開 発計画 海 4	スマトラ島中部に位置するカンパル川コタバパジャン地区における水力発電開発計画に対し、技術的経済的妥当性を検討するものである。本年度は、補足的な地質調査を行い、これまでの調査結果を取りまとめて最終報告書ドラフトを作成し、インドネシア国側に説明を行った後最終報告書を印刷・製本して送付した。	インドネシ ア電力公社 （PLN）
ルンブール地 熱開発計画 海 4	石油の代替として地熱開発によるエネルギー供給源の多様化を推進する地熱開発技術協力調査で、スマトラ島中部クリンチ地区ルンブールを対象としている。本年度は、昭和57年度実施した調査井掘削のデータ解析を行い、あわせて昭和55、56年度調査結果を取りまとめ、当該地域の地熱ポテンシャルの評価および今後の地熱開発計画の策定を行うことを目的とし、①ドラフト・ファイナル・レポート現地説明、②試錐データ解析、③地質・地化学解析、④孔内測定解析、⑤総合解析を行った。	鉦山エネル ギー省火山 調査所

第2章 技術協力事業（開発調査）

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
北スマトラ地域資源開発調査 資 8	本調査は、インドネシア国において実施したスラウェシ地域、カリマンタン地域の調査実績が高く評価され、それらに引き続き北スマトラ地域において地質調査、地化学調査、物理探査およびボーリングの手法により地質構造を解明しようとするものである。本年度は、当該地域において地質調査、地化学調査、物理探査、ボーリング調査（5孔、1,200m）を実施した。	鉱物資源局
韓 国		
ソウル特別市都市固形廃棄物整備計画 開 3	ソウル都市圏において生成される都市廃棄物について都市計画や環境保全等の諸施策と合致し、かつ将来の社会的経済的成長に対応し得る総合的な処理システムを構築するためのマスタープラン策定およびフィージビリティ調査を実施する。本年度は2回にわたり事前調査団を派遣しS/Wを締結するとともに必要な協議および資料収集を行った。	科学技術処
ラ オ ス		
製薬技術開発センター建設計画 開 6	薬品の自国充足率、向上を目的とする製薬技術開発センターの建設にかかわる基本設計調査を実施した。	保 健 省
ヴィエンチャン上水道拡充計画 開 6	市内の排水溝の整備・施設の改善にかかわる基本設計調査を実施した。	建 設 省
マレーシア		
トレンガヌ南部地域総合開発計画 開 1	トレンガヌ州南部地域の総合開発計画につき、2000年を想定したM/Pの策定および優先プロジェクトのプレF/Sを行うもので、本年度は昭和59年1月より、現地本格調査を開始し、3月末にM/PのプロGRESS・レポートを作成した。	経済企画庁（EPU）およびトレンガヌ州政府経済企画部（T・SEPU）

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
南ジョホール 地域水資源開 発計画 開 1	ジョホール州南部地域約 7,700km ² において、水供給計画、洪水防衛計画、水質汚濁防止対策等からなる総合的な水資源開発計画(M/P)を策定するものである。本年度は昭和59年2月に事前調査団を派遣し、S/Wの協議および締結を行った。	経済企画庁
P.K.P地域水 資源開発計画 開 4	昭和57年12月より実施されたベルリス、ケダ、プラウベナン3州(P.K.P地域)の総合的な水資源開発計画(M/P)調査の中で、緊急に実施を要すると提案されたベリスダムについてF/Sを実施するものである。本年度は補足地形図作成およびダムサイト等の地質調査を実施した。	経済企画庁
ジョホールバ ル道路交通計 画 開 4	ジョホールバル都市圏内の幹線道路の建設および改良計画に関するF/Sを実施したが、本年度はジョホールバル～パシールクダン道路コーズウェイ交通分散計画、高速道路アクセス道路内環状道路について調査を行いファイナル・レポートを作成し、マレーシア政府に提出した。	経済企画庁
タタウ・カピ ト幹線道路計 画 開 4	マレーシア国サラワク州タタウ～カピト間約 180kmの道路建設計画にかかわる技術的、社会・経済的検討を行うF/Sを実施するもので、昨年度の第1次現地調査に引き続き、本年度は、航空写真測量を実施する予定であったが、天候不順のため、実施できなかった。	経済企画庁
鉄道整備計画 開 1 4	マレーシア国の鉄道整備にかかわる新線建設計画および複線化、電化計画等の改良計画を含む全体的なマスタープランを作成するとともに、優先プロジェクトのE/SおよびF/Sを実施するもので、マスタープランについてはファイナル・レポートを作成した。また、6月より東西新線のE/Sを開始し、昭和59年2月にインテリム・レポートを提出したが、同時に整備計画全体のF/SにかかわるS/Wを締結し、E/Sは中止した。	経済企画庁
ベルリス港開 発計画 開 4	マレーシア政府の要請に基づいて同国ベルリス州ベルリス港の開発計画のF/Sを行うもので、本年度は最終報告書を作成、送付した。	経済企画庁

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
東マレーシア FM放送網整備計画 開 4	マレーシア国東マレーシア（サバ、サラワク州）FM放送網整備計画F/Sにつき、ファイナル・レポートを作成しマレーシア政府に送付した。	情報省
サバ州ベンコ カ地区造林入 植計画 開 4	マレーシア国サバ州は、北米・ソ連邦に並ぶわが国への重要な木材供給地域である。同州政府は、同州の重要な資源である木材の生産持続性を保ち、あわせて焼畑移動耕作によって草原化した地域の再開墾と農民の定着化を図るため、ベンコカ地域において約36,000haの森林造成と村着形成を実行する計画を策定した。 本件調査は、サバ州が策した計画にかかるF/Sの実施と、その事業実行計画の作成を行うことを目的としている。昭和58年度は、地林況調査、社会経済調査および資金計画基礎調査を実施した。	SAFODA
テノンパンギ 水力発電開発 計画(予備調査) 海 3	本計画は、パダス川テノン峡谷で現在実施されている水力発電プロジェクトの拡張計画であり、概要はパンギ発電所の下流に44MWの発電所を増設し、パンギ発電所の上流50kmのスークに貯水池を築造、同貯水池の直下にスーク発電所を建設しようとするものである。本年度は、要請内容の具体的把握およびマレーシア政府の本件プロジェクトに対する意志の最終確認を中心とし、あわせて関連サイトの踏査および必要データ等の確認を主目的とする予備調査団を派遣した。	経済企画庁 (EPU) サバ州電力 公社 (SEB)
テカイ川水力 発電開発計画 海 4	マレー半島中部、パハン州テカイ川の水力発電所開発計画について技術的経済的な妥当性を検討する調査である。本年度は、国内作業を行った後、最終報告書ドラフトを作成しマレーシア国側に送付した。	マレーシア 電力庁 (NEB) 経済企画庁 (EPU)
サラワク地域 資源開発調査 資 8	本件調査地域であるサラワク州Bau地域は、マレーシア国における第4次鉱物資源探査計画の一つであり、わが国の協力のもとに地質調査、地化学探査、物理探査およびボーリングの手法により地質構造を解明しようとするものである。本年度は、Bau地区において、物理探査、地質調査、地化学探査を実施した。	地質調査局

プロジェクト名 予算区分 調査内容分類	事業概要	相手国の調査団受入先
モルディヴ		
漁業振興計画 開 6	漁船の動力化および鰹一本釣訓練に必要な機材の供与にかかる事前調査を実施した。	漁業省
ネパール		
コシ河流域水 資源開発調査 開 1	ネパール国東部に位置するコシ河流域（約6,000km ² ）を対象として水資源開発基本計画の策定を行うもので、本年度は現場調査の他ボーリング・物理探査による地質調査および地形図作成を実施した。	水資源省電 気局
地方電気通信 網整備計画 開 4	不十分な短波通信に頼っていた地方市町村の電話網整備に関するフェージビリティ調査を実施するもので、昨年度の現地調査に引き続き、調査の取りまとめ、協議を行い、最終報告書を送付した。	電気通信公 社
看護学校建設 計画 開 6	トリブバン大学病院に隣接する看護学校の建設にかかわる基本設計調査を実施した。	トリブバン 大学附属教 育病院
無償資金協力 案件発掘調査 開 6	無償資金協力の要請プロジェクトと今後要請の可能性のある案件について、その背景と経済開発計画等の位置づけ、無償資金協力案件としての妥当性等の調査を実施した。	水利電力省 他
尿素肥料工場 建設計画 海 3 4	食糧増産に資するため尿素の輸入代替を図るべく、すべて国内にて調達可能な原料、すなわち水の電気分解により得られる水素、空気中の窒素およびセメント工場より排出される炭酸ガスを利用して、尿素275トン/日を製造する工場建設計画の企業化可能性調査を実施する。 本年度は、調査概要(S/W)協議を実施するとともに、事前調査で得られた情報をもとに現地調査および技術的問題と経済評価等の検討のための国内作業を実施した。	工業省